



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <https://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	73,734	2.9	3,175	△25.9	4,382	△13.7	3,610	6.8
2024年3月期第1四半期	71,685	△2.0	4,288	△36.4	5,077	△30.9	3,381	△31.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △802百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 9,647百万円 (58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	89.20	—
2024年3月期第1四半期	83.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	506,946	293,994	57.6	7,217.89
2024年3月期	503,391	296,415	58.5	7,279.17

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 292,185百万円 2024年3月期 294,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	145,800	3.2	5,700	△8.6	6,600	△8.0	6,400	46.0	158.16
通期	301,300	4.8	12,000	14.9	13,500	4.1	11,300	44.2	279.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	40,770,363株	2024年3月期	50,770,363株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	289,611株	2024年3月期	10,291,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	40,479,495株	2024年3月期1Q	40,473,487株

※期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2024年3月期1Q146,042株、2025年3月期1Q138,592株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期1Q146,903株、2025年3月期1Q139,937株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(1株当たり情報)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や雇用・所得環境の改善によって、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、歴史的円安や物価高、国際情勢の先行き懸念など、国内景気の下振れリスクは継続しており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、経済活動の活発化による物流回復が期待されたものの、円安や資源高などにより消費回復に勢いがなく、中間財や消費財の動きは弱く、貨物輸送量は引き続き低調に推移いたしました。また、2024年問題への対応も重なり、人件費等のコスト上昇が継続しており、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、労働力不足がより一層深刻化するなか、集約拠点への高速自動仕分装置の導入やダブル連結トラックによる幹線輸送の効率化に取り組み、お客様ニーズにお応えできる輸送体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は737億34百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は31億75百万円（前年同四半期比25.9%減）となり、経常利益は43億82百万円（前年同四半期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億10百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

セグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、第6次中期経営計画「Change & Growth 2026」の方針に基づき、貸切事業を新たな収益の柱として位置づけ、当社グループの報告セグメントについて、従来の3区分（運送事業、流通加工事業、国際事業）から、4区分（運送事業、貸切事業、流通加工事業、国際事業）に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分に基づき、組み替えた数値で比較しております。

運送事業におきましては、ドライバー不足による集配能力の低下を補うため、集配業務の委託費用が増加しました。また、2024年問題による輸送能力の低下に対しては、外注作業員の増員や高速自動仕分装置の導入による効率化や輸送モードの多様化による輸送能力の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は575億57百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は23億76百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

貸切事業におきましては、専用ブロックトレインを活用した貸切輸送サービスの提供も含めた営業を強化し、大口案件の獲得を含め、取扱件数が増加しました。

以上の結果、売上高は61億9百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は5億57百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

流通加工事業におきましては、拡充している倉庫を活用した複合一貫輸送サービスの提供を中心とした積極的な営業展開と稼働率の向上による売上高の拡大に努めるとともに、人件費の上昇などに対応した単価改定を行い、利益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は54億57百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は9億14百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

国際事業におきましては、アジア発北米向けコンテナ運賃上昇の余波を受けアジア近海の海上運賃も上昇したことやタイ王国の総合物流会社の新規連結による売上高の増加はありましたが、海外でのトラック輸送は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は28億44百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は99百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

その他事業におきましては、景況感の回復に伴い国内外の団体旅行が好調に推移し、商品販売収入が増加いたしました。

以上の結果、売上高は17億65百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は2億60百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて35億54百万円増加し5,069億46百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が74億78百万円減少し、固定資産が4億22百万円減少しましたが、現金及び預金が45億76百万円増加したことなどにより流動資産が39億77百万円増加したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて59億76百万円増加し2,129億52百万円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したことにより固定負債が25億70百万円減少しましたが、未払費用など含むその他負債が増加したことにより流動負債が85億46百万円増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて24億21百万円減少し2,939億94百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が44億84百万円減少したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,922	34,498
受取手形及び売掛金	40,877	39,646
その他	4,592	5,218
貸倒引当金	△95	△90
流動資産合計	75,296	79,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,302	281,127
減価償却累計額	△179,267	△180,691
建物及び構築物(純額)	95,034	100,435
機械装置及び運搬具	119,168	124,603
減価償却累計額	△102,515	△103,509
機械装置及び運搬具(純額)	16,653	21,093
工具、器具及び備品	17,288	17,459
減価償却累計額	△13,304	△13,498
工具、器具及び備品(純額)	3,984	3,961
土地	211,730	212,630
建設仮勘定	12,431	8,687
有形固定資産合計	339,833	346,807
無形固定資産		
その他	4,837	4,919
無形固定資産合計	4,837	4,919
投資その他の資産		
投資有価証券	76,058	69,005
繰延税金資産	4,344	3,898
その他	3,358	3,376
貸倒引当金	△336	△335
投資その他の資産合計	83,423	75,945
固定資産合計	428,095	427,672
資産合計	503,391	506,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,556	14,312
短期借入金	13,400	13,400
1年内返済予定の長期借入金	47,711	49,963
リース債務	327	342
未払法人税等	2,648	2,342
未払消費税等	1,826	2,675
賞与引当金	5,088	1,806
その他	16,374	27,637
流動負債合計	103,933	112,480
固定負債		
長期借入金	37,035	36,560
リース債務	411	370
繰延税金負債	19,129	17,164
再評価に係る繰延税金負債	23,573	23,573
退職給付に係る負債	21,356	21,296
資産除去債務	495	495
その他	1,040	1,009
固定負債合計	103,042	100,471
負債合計	206,975	212,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,501	39,501
利益剰余金	188,474	154,113
自己株式	△37,443	△1,078
株主資本合計	220,843	222,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,421	33,937
土地再評価差額金	34,150	34,150
為替換算調整勘定	81	119
退職給付に係る調整累計額	1,156	1,131
その他の包括利益累計額合計	73,810	69,338
非支配株主持分	1,761	1,808
純資産合計	296,415	293,994
負債純資産合計	503,391	506,946

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	71,685	73,734
売上原価	65,383	68,200
売上総利益	6,302	5,534
販売費及び一般管理費	2,014	2,358
営業利益	4,288	3,175
営業外収益		
受取配当金	746	940
補助金収入	5	64
その他	151	328
営業外収益合計	902	1,333
営業外費用		
支払利息	71	83
災害復旧費用	28	16
その他	13	26
営業外費用合計	113	127
経常利益	5,077	4,382
特別利益		
固定資産売却益	41	85
投資有価証券売却益	—	1,349
関係会社事業損失引当金戻入額	3	—
特別利益合計	44	1,434
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	147	41
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	156	42
税金等調整前四半期純利益	4,965	5,774
法人税、住民税及び事業税	2,287	2,176
法人税等調整額	△703	△40
法人税等合計	1,583	2,136
四半期純利益	3,381	3,638
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,381	3,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	△0	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,252	△4,468
為替換算調整勘定	△5	52
退職給付に係る調整額	18	△25
その他の包括利益合計	6,265	△4,441
四半期包括利益	9,647	△802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,615	△861
非支配株主に係る四半期包括利益	32	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付けで自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が36,358百万円、自己株式が36,358百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が154,113百万円、自己株式が1,078百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,437百万円	3,776百万円
のれんの償却額	9	10

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,337	5,717	5,324	2,655	70,034	1,651	71,685
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	1,842	1,842
計	56,337	5,717	5,324	2,655	70,034	3,493	73,527
セグメント利益	3,450	512	813	141	4,917	301	5,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,917
「その他」の区分の利益	301
全社費用（注）	△930
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	貸切事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,557	6,109	5,457	2,844	71,969	1,765	73,734
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	1,922	1,922
計	57,557	6,109	5,457	2,844	71,969	3,688	75,657
セグメント利益	2,376	557	914	99	3,947	260	4,208

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,947
「その他」の区分の利益	260
全社費用(注)	△1,032
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間より、第6次中期経営計画「Change & Growth 2026」の方針に基づき、貸切事業を新たな収益の柱として位置づけ、当社グループの報告セグメントについて、従来の3区分(運送事業、流通加工事業、国際事業)から、4区分(運送事業、貸切事業、流通加工事業、国際事業)に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円56銭	89円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,381	3,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	3,381	3,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,473	40,479

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間146,903株、当第1四半期連結累計期間139,937株)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

福山通運株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 持 豪 人**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている福山通運株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2 XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。